

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月28日

【事業年度】 第20期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 満 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当財務経理部長 菅 谷 泰 久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当財務経理部長 菅 谷 泰 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
売上高 (千円)	-	-	-	3,751,219	4,265,781
経常利益 (千円)	-	-	-	219,915	246,637
当期純利益 (千円)	-	-	-	102,783	126,755
純資産額 (千円)	-	-	-	1,617,112	-
総資産額 (千円)	-	-	-	2,265,062	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	62,497.08	-
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	3,972.30	4,941.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	71.4	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	6.4	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	17.1	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	394,778	379,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	396,303	401,494
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	104,383	135,726
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	1,028,029	870,731
従業員数	-	-	-	172	196
〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 126 〕	〔 110 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年5月期が連結財務諸表の初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

3 平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、当連結会計年度には連結子会社が存在しておりません。
従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成していないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔 〕は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月
売上高 (千円)	2,227,836	3,001,531	3,488,084	3,625,658	4,145,908
経常利益 (千円)	137,782	446,887	404,524	219,915	250,394
当期純利益 (千円)	75,133	230,153	231,662	101,862	127,676
資本金 (千円)	50,000	101,250	432,750	432,750	432,750
発行済株式総数 (株)	1,000	3,050	25,875	25,875	25,875
純資産額 (千円)	143,977	477,655	1,514,326	1,616,188	1,713,302
総資産額 (千円)	876,709	1,299,412	2,115,331	2,203,015	2,151,438
1株当たり純資産額 (円)	143,977.15	156,608.37	58,524.69	62,461.40	67,338.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,700.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	75,133.03	118,269.97	9,776.45	3,936.70	4,977.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.4	36.8	71.6	73.3	79.6
自己資本利益率 (%)	70.6	74.0	23.2	6.5	7.7
株価収益率 (倍)	-	-	20.0	17.3	12.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,304	711,276	308,163	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,095	326,529	260,894	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,192	112,320	696,719	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	117,522	389,949	1,133,936	-	-
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	74 〔136〕	111 〔167〕	134 〔163〕	162 〔125〕	196 〔110〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第16期、第17期及び第18期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第19期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式はその当時非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
第17期、第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第16期及び第17期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 6 従業員欄の〔 〕は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 7 当社は平成17年6月1日で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
更に平成17年9月5日に普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。
そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
----	------	------	------	------	------

決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
1株当たり純資産額 (円)	19,196.95	20,881.11	58,524.69	62,461.40	67,338.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当(円額))	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,700.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	10,017.73	15,768.25	9,776.45	3,936.70	4,977.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-

- 8 純資産額の算定にあたり、平成18年5月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和63年7月 パソコン及びその周辺機器の販売及びレンタルを目的として、東京都渋谷区に現在の「株式会社パシフィックネット」の前身である「株式会社パシフィックレンタル」を設立(資本金30,000千円)
- 平成4年3月 本社事務所を東京都大田区に移転
- 平成9年2月 中古パソコンショップPCNET蒲田1号店を東京都大田区に開店し、中古パソコン販売事業に本格参入
- 平成9年4月 「株式会社パシフィックネット」に社名変更
- 平成12年4月 レンタル部門を分社化し、100%子会社「株式会社パシフィックアイテック」を設立
- 平成14年6月 100%子会社「株式会社パシフィックアイテック」を吸収合併し、レンタル事業部を東京都渋谷区に開設
- 平成14年12月 本社ISO14001認証取得
- 平成16年12月 本店を東京都港区(現在地)に移転
- 平成18年2月 東京証券取引所マザーズに株式を上場
- 平成18年7月 ISO27001認証取得
- 平成19年2月 株式会社システムイン郡山の全株式取得に伴い連結子会社化
- 平成19年9月 プライバシーマーク認証取得
- 平成19年11月 100%子会社「株式会社システムイン郡山」を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社パシフィックネット）及び連結子会社1社（株式会社システムイン郡山）で構成されております。従来、連結子会社であった株式会社システムイン郡山は、平成19年11月1日付けで当社が吸収合併しておりますので、当連結会計年度末において連結子会社は存在していません。

当社においては、中古パソコンの回収から販売までを一貫して手掛けており、レンタル事業も行っております。なお、当社の連結子会社でありました株式会社システムイン郡山の修理・保守管理、業務ソフトのサポート業務は継続して行っております。

（1）販売事業

使用されたパソコンを引き取り、中古品として販売可能なものについては、そのまま、あるいは洗浄や修理によって再生し、店舗やインターネット等を通じて販売いたします。再生不能なものは、分解して部品として、またはそのまま素材として販売いたします。

また、新品のパソコン機器及び業務ソフトの販売もいたします（商品売上高の発生）。

（2）引取回収事業

リース会社等または個人ユーザーから、当社専門スタッフまたは提携企業の専門回収スタッフが訪問して物件を引き取ります（引取手数料の発生）。

引き取りした物件に対しては、情報漏洩防止処理や洗浄・修理等の再生処理を当社テクニカルセンターにて行います。

更には販売または廃棄に至るまでを一貫して自社で行うことによって、回収物件のトレーサビリティ（履歴管理）が確保されております。

（3）レンタル事業

パソコンを専業にレンタル事業を行っております。レンタル契約の成立後、貸与するパソコンを配達します。ニーズに応じて組み立てサービスやネットワークの構築サービスを提供する場合があります（有料）。レンタル料金は月毎に回収しております（レンタル料収入の発生）。

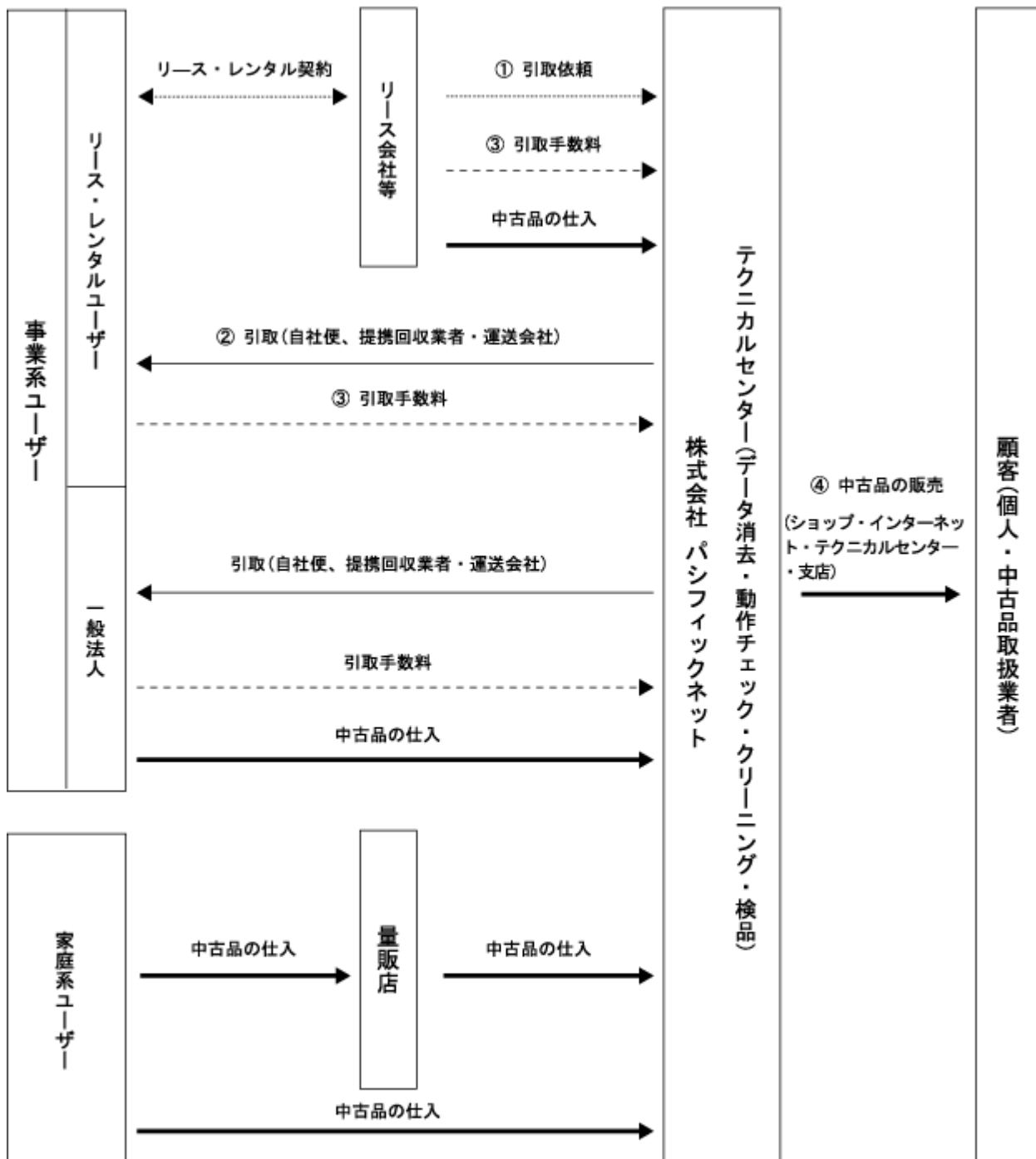
レンタル事業に使用したパソコンは取得価額を超えるレンタル収入を得たあと、当社の中古品販売の商材となり、中古品販売部門への優良な商材の供給にも貢献しています。

（4）修理保守管理・業務ソフトのサポート事業

新品パソコン機器の修理・保守管理、業務ソフトのサポートを行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

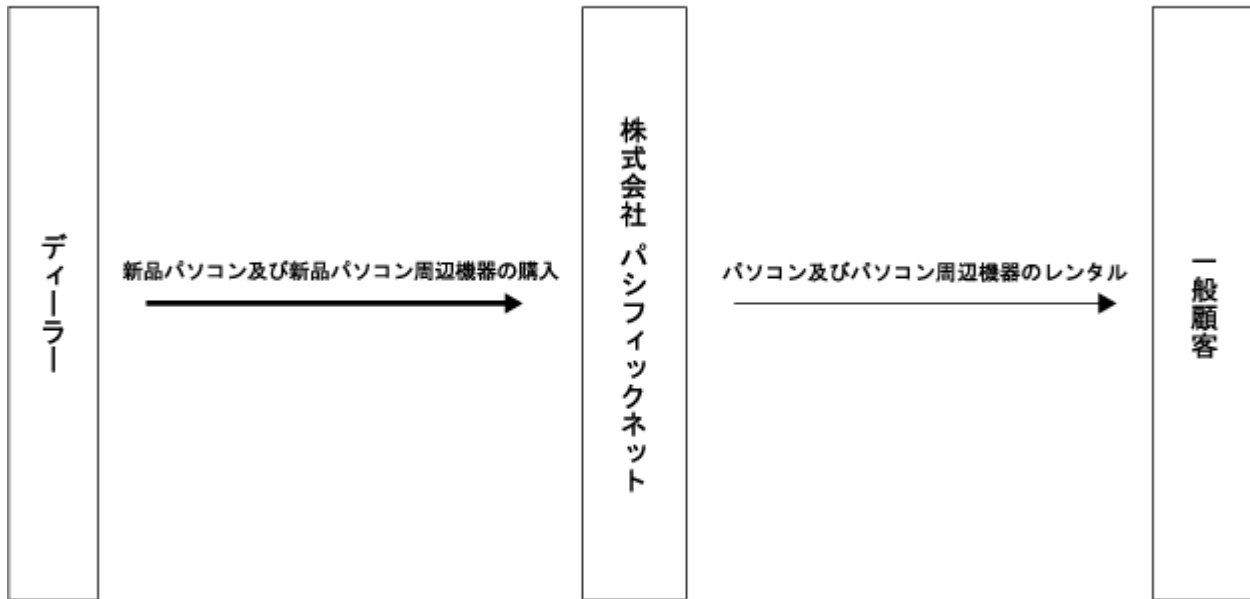
引取回収事業・販売事業



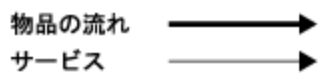
(注)

- 物品の流れ
- サービス
- 契約関係
- 金銭の流れ

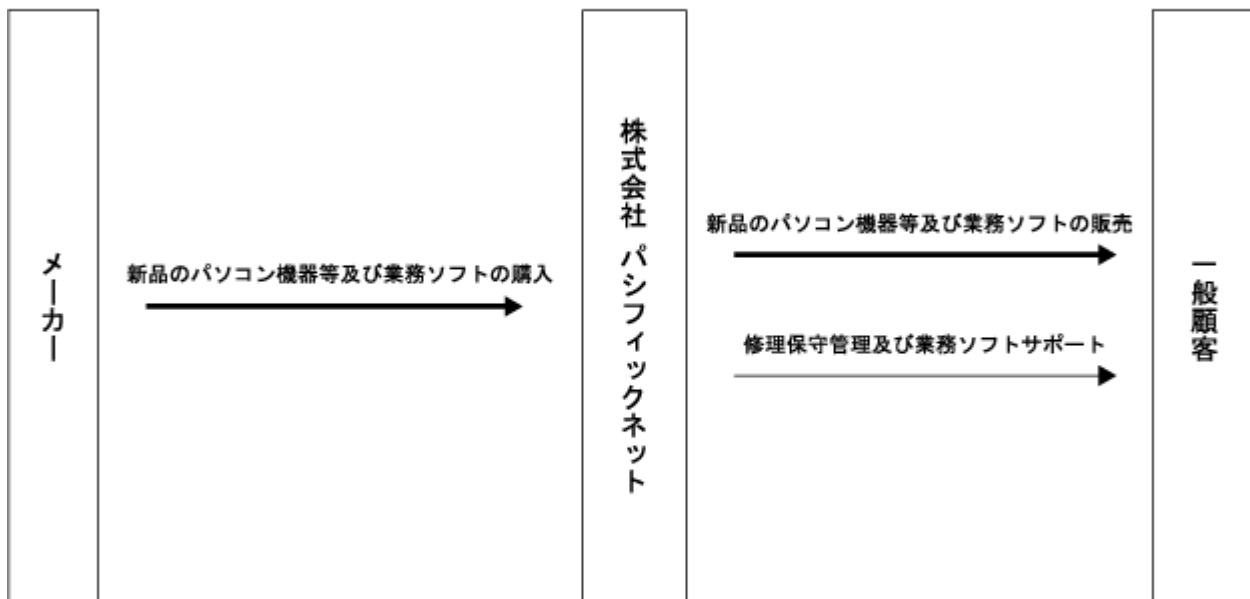
レンタル事業



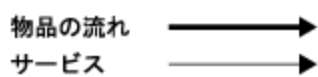
(注)



修理保守管理・業務ソフトのサポート事業



(注)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社システムイン郡 山	福島県郡山市	10,000	パソコン機器の販売、修 理及び管理	100.00	O A 機器の販売事業 役員兼任 2 名

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 平成19年11月1日付にて株式会社システムイン郡山を吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、当連結会計年度末には連結子会社は存在して
おりませんので、該当事項はありません。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
販売事業	94〔67〕
引取回収事業	78〔37〕
レンタル事業	9〔5〕
管理部門	15〔1〕
合計	196〔110〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

平成20年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
196〔110〕	32.4	2年11ヶ月	3,813

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 前事業年度末に比べ従業員数が24名増加しておりますが、この増加は平成19年11月1日付で連結子会社の株式
会社システムイン郡山を吸収合併した他、優秀な臨時従業員を正社員に登用したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、当連結会計年度末には連結子会社が存在していません。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成していません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の景気減速感及び信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題による金融市場の混乱、原油価格の原材料の高騰、為替市場では円高ドル安も加わり、全般的に企業の収益環境は悪化に転じておりますが、当社グループの中核事業をなす中古情報機器市場は順調な拡大をいたしました。

このような情勢の中、当社グループは環境マネジメント企業として、また、経営理念である「お客様第一主義」に徹したサービスの提供に努めてまいりました。

更に、経営資源の効率的運用の観点から当社グループ全体の再編を進め、100%連結子会社(株)システムイン郡山を当社に吸収合併するなど、積極的な事業展開を全社一丸となって取り組んでまいりました。

まず、中古情報機器など販売事業においては、従来からの仕入先であるリース会社及び一般法人への営業強化や業務提携した各社との関係強化による商材の確保拡大をはかりました。また、前連結会計年度に新設した「市場開発部」を中心とした官公庁・金融機関・一般法人など新規開拓も引き続き好調に推移いたしました。

次に、引取回収事業においては、北関東支店及び長野支店の移転や広島支店を回収拠点へ特化するなど、回収拠点の充実と回収費用の見直しを実施し、売上の確保を行いました。

レンタル事業においては、今後、当社グループの重要事業のひとつとして、その強化をはかるため、営業部レンタル課から「レンタル営業部」に改組拡充いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,265,781千円（前連結会計年度比13.7%増）、営業利益232,024千円（前連結会計年度比8.4%増）、経常利益246,637千円（前連結会計年度比12.2%増）、当期純利益126,755千円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

販売事業

中古パソコンの需要は引き続き高く、特に中古情報機器など取扱企業向け卸販売が大幅に増加いたしました。この結果、売上高3,407,927千円（前連結会計年度比16.2%増）、営業利益144,195千円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

引取回収事業

官公庁・金融機関・一般法人の開拓が好調に推移し、引取回収費用の見直しを行いました。地方拠点での大口案件が減少いたしました。

この結果、売上高は445,306千円（前連結会計年度比3.3%減）に留まり、営業利益48,586千円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。

レンタル事業

レンタル営業部に改組し、既存のゼネコン及びレンタル会社を中心に営業の強化を行うと共にベンチャー・中小企業を対象に新規営業開拓を推進してまいりました。

この結果、売上高412,548千円（前連結会計年度比15.1%増）、営業利益39,242千円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ

157,297千円の減少し、当連結会計年度末には870,731千円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は379,922千円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益249,071千円、減価償却費241,881千円、レンタル資産等から商品への振替額49,651千円、売上債権の減少額49,527千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額174,220千円、その他流動負債の減少額43,007千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は401,494千円となりました。

これは、主にレンタル資産をはじめとする有形固定資産の取得による支出409,593千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は135,726千円となりました。

これは、短期・長期借入金の返済による支出105,359千円、自己株式取得による支出30,367千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
販売事業	1,483,911	+ 26.9
引取回収事業	-	-
レンタル事業	-	-
合計	1,483,911	+ 26.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入経路別仕入実績

仕入経路		仕入高(千円)	前年同期比(%)
中古品	リース・レンタル会社	700,645	+ 6.3
	一般法人	403,764	+ 142.1
	量販店	12,572	68.0
	個人	9,369	+ 11.0
	その他	49,651	+ 15.8
	小計	1,176,003	+ 28.3
新品		307,907	+ 21.9
合計		1,483,911	+ 26.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
販売事業	3,407,927	+ 16.2
引取回収事業	445,306	3.3
レンタル事業	412,548	+ 15.1
合計	4,265,781	+ 13.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売事業・販売経路別販売実績

販売経路	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット	128,731	13.2
ショップ	1,290,453	8.3
テクニカルセンター・支店	1,649,199	+ 38.2
子会社(株式会社システムイン郡山)	120,229	4.3
その他	219,314	+ 281.8
合計	3,407,927	+ 16.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する中古パソコン市場は、ここ数年家電量販店及びメーカー等の新規参入により市場が拡大しております。

当社グループがこのような事業環境の下で、更なる事業の発展を推進するためには、商材の安定的確保と販路拡大が重要な課題であります。また、急速な業容拡大に伴い、人材確保及び社員教育の強化が課題となっております。

具体的な対処策は次のとおりであります。

(1) 商材の安定確保と販路拡大

全国的な商材回収拠点の活性化と店舗網との連携強化

全国主要都市に中古パソコンの回収・再生を行うための支店と店舗との連携強化によりパソコンリユース・リサイクルの全国ネットワークの構築を更に強固なものとし、商材確保及び販売力の強化を推進してまいります。

仕入経路の強化

商材回収拠点の全国展開を活かし、リース会社等との関係を更に強化してまいります。また、業務提携を推進強化すると共に、引き続き一般法人、公共機関、個人及び家電量販店への積極的なアプローチを継続して行い、中古パソコンの確保等、仕入経路を更に強化してまいります。

(2) 人材確保と社員教育の強化

回収販売拠点の全国展開により事業が拡大しております。そのため、各部門でマネジメントを中心としたスタッフの充足が必要であり、優秀な人材の採用を行うと共に、新入社員から管理者にいたるまでの社員教育を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

(1) 事業に関する事項について

中古品業界と当社グループの主要な事業内容について

当社グループは、パソコン及び周辺機器の中古品販売を主要事業としております。

当社グループが属する中古品業界は、近年政府が推進する循環型社会形成の流れに乗り、市場が拡大しております。リサイクルに対する社会の関心も高まり、一般消費者の選択肢の一つとして中古品が受け入れられ、市場の広がりをみせております。このような環境の下、当社グループが取り扱う中古パソコンについても、消費者に認知され需要が急速に高まっております。

当社グループの取扱商品の価格帯は、中古パソコン価格の中でも低価格帯であることから、現状では新品パソコンの価格低下の影響はありません。しかしながら、新品パソコンの価格が大幅に下落した場合は、中古パソコンの需要が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

中古品販売の利益率変動のリスク

当社グループが販売する中古品（パソコン及び周辺機器）は、たとえ同じ機種であっても個々の商品の機能や陳腐化の度合い等により、販売価格や利益率が大きく異なることがあります。

一方、当社グループがこれまで販売してきた中古品の大部分は、リース会社から仕入れたリースアップ品であり、これらは新製品として発売された後数年を経たものであるため、販売価格帯や利益率は概ね一定しております。

しかしながら、昨今では中古商品の安定確保を目的とした仕入先への対応、また、一般顧客の需要・嗜好に合わせて、比較的高機能な商品や陳腐化の進んでいない商品を取り扱う必要が生じております。こうした商品は、リースアップ品に比べて仕入価格が高価になる傾向があります。しかし、販売価格の決定にあたっては、市場価格等を考慮するために、リースアップ品と同程度の利益率を確保できない販売価格になる場合も多く、リースアップ品と比べて利益率は低くなる傾向があります。

現在のところ当社グループが販売する中古品はリースアップ品が多くを占めるものの、高機能商品等の構成比率が高まった場合、利益率の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入経路別仕入実績は、下表のとおりであります。

仕入経路別（平成20年5月31日現在）		仕入高（千円）
中古品	リース・レンタル会社	700,645
	一般法人	403,764
	量販店	12,572
	個人	9,369
	その他	49,651
	小計	1,176,003
新品		307,907
合計		1,483,911

中古品の安定確保について

当社グループの売上の約79.9%を占める販売事業における取扱商品は、中古品（パソコン及び周辺機器）が主であります（一部新品サプライ品を除く）。中古品は新品と異なり仕入品目及び仕入量の調

整が難しいことから、商材の確保の如何が当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。そのため、主要仕入先であるリース会社より商材の安定した仕入を確保した上で、更なる仕入を獲得していくことが、当社グループの業容拡大の重要なポイントであります。

リース会社より安定した仕入を確保するためには、当社グループが扱っている中古パソコンより情報が漏洩しないように細心の注意を払い、リース会社との信頼関係を築くことが重要であると認識しております。具体的には、当社グループが扱っている中古パソコンが商品化あるいは廃棄される工程において、元の使用者のデータを完全に消去し、商品移動及び盗難防止にも注意を払う等、当社グループの取り扱い物件からの情報漏洩の可能性をゼロにすべく、内部体制の充実を図っております。また、リース会社への定期的な営業訪問の他、リース会社営業担当及び事務担当者を当社テクニカルセンター（中古パソコン等のチェック及び再生作業場所）へ案内し、当社グループの適正な処理状況を確認して頂くことで、仕入の安定化に努めております。その結果、仕入・引取回収件数は年々伸びております。また、支店の全国展開によって、引取回収ネットワークの充実が図られ、より多くの引取回収機会の獲得及び商材の確保につながっております。

しかし、その一方で当社グループの引取回収物件からデータ漏洩等の不測の事態が発生した場合、リース会社の当社グループに対する信用低下または信用失墜することにより安定した仕入が確保できなくなり、当社グループの事業展開及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、中古パソコン市場の規模拡大に伴い、同業他社の台頭、新規業者の参入等により仕入競争が激化しており、商材の安定的な確保ができなくなる恐れがあり、そのような場合には当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

出店関連についてのリスク

当社グループは店舗及び支店開設に際して、賃貸人に対し建物賃貸借契約書に基づき敷金及び保証金187,040千円（当連結会計年度末現在）を差し入れております。

当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

(2) 当社グループの事業に関連する法的規制について

古物営業法に関するリスク

当社グループの事業は古物営業法第3条により許可を受けており、営業拠点ごとに各都道府県の公安委員会より許可証を取得し、事業を行っております。古物営業法の立法主旨は、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることです。

そのため当社グループでは、法人（主にリース会社）からの買取の場合は、所在を明確にする為に、基本契約書を締結すると共に、法人が持ち込んだ物件について、型番や法人の管理番号、リース契約番号等の確認により盗品混入を防止しております。また、個人からの買取の場合についても、社内規定等において、本人確認を更に厳しくすると共に、未開封物件及び大量物件の買取禁止等厳格な対応により、盗品持込の防止に努めております。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり古物営業法に基づく許可が必要です。現時点においては、免許の取り消しまたは営業停止の事由に該当する事実は無いと認識しておりますが、将来、当社グループが何らかの理由により同法に違反し、許可の取り消し及び営業の停止、刑事罰等の処分を受けた場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすと共に、業績に大きな影響をあたえる可能性があります。なお、古物商の許可には期限はありませんが、許可の取り消し及び営業停止は次のと

おり定められております。

A．許可の取り消し

- (a) 許可の欠格事由に該当した場合や 6 ヶ月以上古物営業の実態が存在しない場合、3 ヶ月以上所在不明等（古物営業法第 6 条）
- (b) 古物商または古物市場主やこれらの従業員等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき。（同法第24条）

B．営業の停止

営業の停止（6 ヶ月以内）処分は、古物商または古物市場主やこれらの従業員が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反し、その行為が「盗品等の売買防止や速やかな発見が著しく阻害される恐れがある」と認められるときに行われます。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関するリスク

当社グループの事業活動の結果として発生する廃棄物の中には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する「産業廃棄物」が含まれ、同法律の規制を受けることとなります。

当社グループでは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に関する各種取扱いについて社員教育を徹底すると共に、物件回収から商品化または廃棄に至るまでの工程を明確に規定化し、その取扱い遵守の状況については内部監査の実施、チェック体制を強化する等、法令遵守体制を整備して、現在まで当社グループはこれらの規制を全て遵守しております。

しかしながら、今後の法改正等に伴い規制範囲や規制方法等が変更されることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護法

当社グループは顧客のクレジット情報・住所・氏名・年齢・職業等の個人情報を入手する立場にあり、個人情報保護法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。

当社グループは個人情報保護方針の開示等、同法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じている他、社内にセキュリティ対策室を設置し、全社にセキュリティドア・セキュリティカメラ等設備面で情報漏洩の事故防止を図ると共に、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセスに対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の取り扱いについての内部監査を実施する等、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。

しかしながら、何らかの事情により個人情報保護法に違反することとなった場合、会社の信用を失墜し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、経営上の重要な契約の異動は以下のとおりであります。

(合併契約書の締結について)

当社は、平成19年9月21日付けで、当社の連結子会社である株式会社システムイン郡山と、当社を存続会社とし株式会社システムイン郡山を消滅会社とする合併契約書を締結いたしました。

取引の目的

当社は、当社グループ全体の経営資源の効率的運用の観点からグループ事業の再編を進めております。株式会社システムイン郡山は、福島県郡山市唯一のNEC特約販売店として、郡山市を中心に福島県内における多くの取引先を有し、メンテナンスサービス事業にも注力しております。完全子会社の同社を吸収合併により、当社の北関東支店としてパソコン等情報機器の販売・メンテナンス・回収・再生事業などのサービス拡大が可能となり、意思決定の迅速化に加えて、管理・間接コスト面が軽減され、更なる経営の積極展開と経営資源の集中と効率化を推進いたします。

以上により、同社を吸収合併いたしました。

合併の方法

当社株式会社パシフィックネットを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社システムイン郡山は解散しました。

合併期日

平成19年11月1日

合併に際して発行する株式及び割当

存続会社である株式会社パシフィックネットは、株式会社システムイン郡山の発行済株式総数の100%を保有しており、合併による新株の発行、並びに合併交付金の支払はありません。

増加すべき資本金及び準備金等

本合併により、本社の資本金及び資本金準備金の額は増加いたしません。

引継資産・負債の状況

当社が承継する資産の額は186,634千円、負債の額は26,314千円であります。

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社パシフィックネット
事業内容	中古情報機器の引取回収及び販売、廃情報機器の収集運搬及び 情報機器のレンタル
本店所在地	東京都港区芝五丁目20番14号
代表取締役社長	上田 満弘
資本金	432,750千円(合併による資本金の増加はありません)
発行済株式総数	25,875株
決算期	5月31日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、前連結会計年度(平成19年5月期)より連結財務諸表を作成しているため、前々連結会計年度(平成18年5月期)との比較はしていません。

また、平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、連結子会社が存在していません。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成していないため、当連結会計年度の財政状態の分析は行っていません。

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況」及び「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、当社経営陣による会計方法の選択・適用、決算日における財政状態や経営成績に影響を与える見積りを必要といたします。当社経営陣は、これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の資産、負債及び純資産は、平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、連結子会社が存在していません。

従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成していないため記載していません。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の推移

事業年度	売上高 (千円)	前期比 (%)	営業利益 (千円)	売上高比 (%)	経常利益 (千円)	売上高比 (%)	税金等調整 前当期 純利益 (千円)	売上高比 (%)	当期純利益 (千円)	売上高比 (%)
平成19年5月期	3,751,219	-	213,961	5.7	219,915	5.9	198,653	5.3	102,783	2.7
平成20年5月期	4,265,781	13.7	232,024	5.4	246,637	5.8	249,071	5.9	126,755	3.0

事業の種類別セグメントの売上高

部門	第19期 自平成18年6月1日 至平成19年5月31日		第20期 自平成19年6月1日 至平成20年5月31日		増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
販売事業	2,932,255	78.2	3,407,927	79.9	475,671
引取回収事業	460,388	12.3	445,306	10.4	15,082
レンタル事業	358,575	9.5	412,548	9.7	53,972
合計	3,751,219	100.0	4,265,781	100.0	514,561

売上高

当連結会計年度における売上高は4,265,781千円(前連結会計年度比13.7%増)となりました。売上高が増加した主な要因は、販売事業の中古情報機器等取扱企業向け卸販売が増加したことによるもの

であります。なお、販売事業の売上高3,407,927千円は、前連結会計年度に比べ475,671千円増加（16.2%増）しております。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加に伴い前連結会計年度比2.7%増の2,002,938千円となりました。

売上総利益率は、前連結会計年度の52.0%から当連結会計年度は47.0%に下降しております。これは販売事業の売上総利益率が前連結会計年度の54.4%から49.2%に下降したことが主な要因であります。なお、売上総利益率の下降は、活発な中古パソコン市場の需要に対して積極的に商材を確保したことによるもので、他社との競合により仕入単価が上昇しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費1,770,914千円は、前連結会計年度に比べ34,090千円増加（2.0%増）しております。販売費及び一般管理費が増加した主な要因は、販売経路並びに仕入経路の強化等の広告宣伝費が前連結会計年度に比べ22,015千円増加した他、内部統制アドバイザー費用を12,000千円計上したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は232,024千円（前連結会計年度の営業利益213,961千円に比べ18,063千円増加）となりました。これは前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は246,637千円（前連結会計年度の経常利益219,915千円に比べ26,721千円増加）となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益として雑収入14,620千円、受取利息1,161千円、営業外費用として支払利息1,075千円を計上しております。

特別損益

当連結会計年度において特別利益として2,722千円を計上しております。これは保証付中古パソコン等の返品による損失に備えた商品保証引当金1,551千円（前連結会計年度の商品保証引当金2,728千円に比べ1,177千円の減少）の商品保証引当金戻入益1,177千円、運送事業者に依頼した商品の破損事故による損害賠償金709千円によるものであります。また、特別損失として計上しております固定資産除却損288千円は、本社事務所内のレイアウト変更による内装設備の除却であります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は249,071千円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益198,653千円に比べ50,417千円の増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は122,315千円（前連結会計年度の95,870千円に比べ26,445千円の増加）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は126,755千円（前連結会計年度の当期純利益102,783千円に比べ23,972千円増加）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 業績等のリスク」に記載したとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、パソコン・OA市場において、4R（リデュース・リサイクル・リユース・レンタル）を推進し、環境にやさしい循環型社会の構築に取り組んでおります。

当社グループの属する中古パソコン市場も順調に拡大しておりますが、市場規模の成長に伴う競争の激化と共に、企業毎に更なる差別化が進められていくものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、全国12拠点での引取回収からデータ消去・チェック、販売までの一気通貫体制を推進し、他社との差別化を図っております。

各事業の今後の展開につきましては、中小企業から大企業まで、各企業が所有するOA機器等を仕入れ、リユース・リサイクル事業の業容拡大を目指します。

また、仕入並びに販路拡大を目的とするM&Aや業務提携を推進し、連結子会社との連携を進める等、更なる販売事業を拡大してまいります。

また、レンタル事業はOA機器の長期レンタルを強化すると共に、単身赴任者が必要とする家電、家具及びOA機器をパックにした「単身者向けパックレンタル」を推進してまいります。引取回収事業はセキュリティビジネスと融合した事業展開を行い、総合的な4Rビジネスに積極的に取り組み、リユース・リサイクルの総合商社を目指します。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後の方針の詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、販売事業は販売経路の拡大及び強化、引取回収事業は回収拠点の拡充及び生産性向上、レンタル事業は業績向上のためのレンタル資産を取得する他、本社及び支店業務の合理化による設備投資を継続的に実施しております。

その結果、当連結会計年度の設備投資等の総額は424,992千円となり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 販売事業

安全性の向上を目的に、電子錠及び防犯カメラ等のセキュリティ設備を増設いたしました。その他設備投資を合わせて総額8,606千円の投資を実施いたしました。

(2) 引取回収事業

回収拠点の拡充として、平成20年2月に北関東支店（福島県郡山市）の移転を行いました。また、回収を目的とするトラックを3台購入、安全性の向上を目的に、電子錠及び防犯カメラ等のセキュリティ設備を増設し、移設及び新車購入並びにセキュリティ設備増設で総額24,265千円の投資を実施いたしました。

(3) レンタル事業

継続的に陳腐化したレンタル資産の入れ替えを行っており、339,889千円の投資を実施いたしました。その他設備投資を合わせて総額366,161千円の投資を実施いたしました。

(4) 本社

本社及び支店業務の合理化として、IP電話を設置し、また業務効率の向上を目的として有価証券報告書作成ソフト等を導入し、総額25,958千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	営業業務及び 会社統括業務	事務所	3,380	1,363	26,405	31,149	42〔21〕
札幌支店・札幌店 (札幌市西区)	販売事業及び 引取回収事業	事務所、テクニ カルセンター 及び店舗	2,079	2,779	6,378	11,237	10〔5〕
仙台支店 (仙台市宮城野区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセン ター	748	1,925	1,801	4,475	7〔2〕
北関東支店 (福島県郡山市)	販売事業及び 引取回収事業	事務所及びテク ニカルセン ター	984	4,534	2,490	8,009	11〔-〕
長野支店 (長野県長野市)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセン ター	2,533	2,349	2,132	7,015	6〔-〕
富山支店 (富山県富山市)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセン ター		6,164	1,488	7,653	6〔-〕
浜松支店 (静岡県浜松市中区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセン ター	1,062	3,337	1,848	6,249	6〔1〕
名古屋支店 (名古屋市港区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセン ター		2,460	3,232	5,692	12〔6〕
大阪支店・大阪テクニ カルセンター (大阪市西淀川区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセン ター	5,413	3,616	7,363	16,393	22〔10〕
広島支店 (広島市西区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセン ター	120	988	1,884	2,993	4〔3〕
高松支店 (香川県高松市)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセン ター	852	669	2,280	3,802	6〔-〕
福岡支店 (福岡市東区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセン ター	800	1,850	4,607	7,258	13〔4〕
仙台駅前店 (仙台市宮城野区)	販売事業	店舗	1,702		3,522	5,225	3〔4〕
秋葉原中央口店 (東京都千代田区)	販売事業及び レンタル事業	店舗及びレン タルスペース	86,179		11,522	97,702	4〔5〕
名古屋大須店 (名古屋市中区)	販売事業	店舗	3,355		3,323	6,678	4〔4〕
大阪日本橋店 (大阪市浪速区)	販売事業	店舗	498		3,022	3,521	2〔2〕
大阪日本橋2号店 (大阪市浪速区)	販売事業	店舗	4,310		880	5,190	2〔4〕
博多駅前店 (福岡市博多区)	販売事業	店舗	411		1,620	2,031	4〔1〕
東京テクニカル センター (東京都大田区)	販売事業(通 信販売)及び 引取回収事業	事務所及びテク ニカルセン ター	4,716	73	8,896	13,686	23〔33〕
レンタル営業部 (東京都港区)	レンタル事業	事務所			1,955	1,955	9〔5〕

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の事業所は、すべて賃借設備であり、「建物」は内部造作等の建物附属設備であります。

4 当連結会計年度において、連結子会社である株式会社システムイン郡山を吸収合併したため、下記の設備が新たに当社の主要な設備となりました。

5 従業員数欄の〔 〕は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
北関東支店 (福島県郡山市)	販売事業及び 引取回収事業	事務所		1,434	40	1,474	11 [-]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔 〕は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,500
計	103,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,875	25,875	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	25,875	25,875		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの状況】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月20日 (注)1	2,050	3,050	51,250	101,250	52,275	52,275
平成17年6月1日 (注)2	12,200	15,250		101,250		52,275
平成17年9月5日 (注)3	7,625	22,875		101,250		52,275
平成18年2月17日 (注)4	3,000	25,875	331,500	432,750	473,508	525,783

(注) 1 旧商法第280条ノ4にもとづく新株引受権の行使による増加であります。

発行価額 50,500円 資本組入額 25,000円

行使者は、上田満弘(当社代表取締役)

2 株式分割(1株を5株に分割)

3 株式分割(1株を1.5株に分割)

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 290,000円 引受価額 268,336円

発行価額 221,000円 資本組入額 110,500円

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	5	10	13	9	-	1,335	1,372	-
所有株式数(株)	-	561	265	203	229	-	24,617	25,875	-
所有株式数の割合(%)	-	2.17	1.02	0.78	0.89	-	95.14	100.00	-

(注) 自己株式432株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上田満弘	東京都大田区	14,850	57.39
上田トモ子	東京都大田区	1,500	5.79
上田雄太	東京都大田区	1,500	5.79
上田修平	東京都大田区	1,500	5.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	445	1.71
株式会社パシフィックネット	東京都港区芝五丁目20番14号	432	1.66
岩間正俊	埼玉県所沢市	300	1.15
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	151	0.58
21 L A D Y株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	147	0.56
田形春美	石川県金沢市	103	0.39
計		20,928	80.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 432	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,443	25,443	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,875	-	-
総株主の議決権	-	25,443	-

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィックネット	東京都港区芝五丁目20番 14号	432	-	432	1.66
計		432	-	432	1.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月3日決議)での決議状況 (取得期間平成19年10月4日～平成19年11月15日)	500	31,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	322	23,624,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月28日決議)での決議状況 (取得期間平成20年1月29日～平成20年2月15日)	500	33,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	110	6,743,600
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	432		432	

3 【配当政策】

当社は、株主還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。株主各位への利益配分につきましては継続的な利益還元を基本とした上で、業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、当期連結純利益の30%以上を配当性向の目安として決定していく方針であります。内部留保資金用途につきましては、持続的な成長を確保するため、財務体質のより一層の強化と将来の事業展開などに活用したいと考えております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針とし、毎年11月30日を基準日として、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり1,700円（年間配当1,700円）を実施することを決定いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年8月28日 定時株主総会決議	43,253	1,700.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	-	-	488,000	250,000	75,100
最低(円)	-	-	193,000	63,500	47,800

(注) 1 当社株式は平成18年2月20日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。

それ以前については、該当事項はありません。

2 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	72,000	66,500	65,500	58,000	59,500	64,500
最低(円)	60,500	47,800	55,100	51,500	51,500	58,000

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	上田満弘	昭和27年2月13日生	昭和50年4月 殖産住宅相互株式会社入社 昭和58年1月 キャットジャパンリミテッド株式 会社入社 昭和60年2月 株式会社パシフィック コンピュータバンク取締役 昭和63年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	14,850
常務取締役	-	岩間正俊	昭和27年1月11日生	昭和51年9月 千代田電子計算株式会社(現 シス テムズ・デザイン株式会社)入社 平成元年3月 当社入社 営業管理部長 平成10年4月 当社常務取締役 平成12年4月 株式会社パシフィックアイテック 取締役社長 平成14年11月 当社常務取締役大阪支店長 平成17年9月 当社常務取締役(現任)	(注)3	300
常務取締役	営業部長	東後忠明	昭和26年4月14日生	昭和50年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成8年4月 同社神戸支店長 平成11年10月 株式会社クリスタル入社 平成12年11月 ビープルスタッフ株式会社入社 平成13年3月 当社入社 平成13年9月 当社企画推進部長 平成14年6月 当社取締役企画推進部長 平成15年4月 当社取締役資材部長 平成16年7月 当社常務取締役資材部長 平成17年9月 当社常務取締役人事総務部長 平成18年9月 当社常務取締役 平成19年11月 当社常務取締役営業部長(現任)	(注)3	75
取締役	-	亀田秀幸	昭和35年9月4日生	昭和58年5月 千代田電子計算株式会社(現 シス テムズ・デザイン株式会社)入社 昭和64年1月 株式会社パシフィックコンピュ ータバンク入社 平成元年10月 当社入社 平成12年6月 株式会社パシフィックアイテック 取締役営業統括部長 平成14年6月 当社取締役レンタル事業部長 平成15年6月 当社取締役レンタル営業部長 平成16年6月 当社取締役営業部長 平成18年3月 当社取締役大阪支店長 平成19年11月 当社取締役(現任)	(注)3	75
取締役	財務経理部長	菅谷泰久	昭和33年11月27日生	昭和55年5月 田中税理士事務所入所 昭和60年2月 株式会社カネイチ入社 平成4年8月 株式会社アクティブ入社 平成6年7月 株式会社日本メディックス入社 平成11年7月 当社入社 平成13年6月 当社管理統括部長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成17年9月 当社取締役財務経理部長 平成18年9月 当社取締役 平成20年2月 当社取締役財務経理部長(現任)	(注)3	75
取締役	-	山崎健一	昭和19年2月7日生	昭和42年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社り そな銀行)入行 平成8年6月 株式会社あさひ銀行(現 株式会 社りそな銀行)取締役人事部長 平成10年4月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年6月 あさひ銀保証株式会社(現 りそ な保証株式会社)代表取締役副社長 平成14年3月 三平建設株式会社代表取締役専務 平成16年3月 株式会社ふじもと取締役社長 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成19年10月 株式会社スリー・シー・コンサル ティング 社外監査役就任(現任)	(注) 1、3	-

監査役 (常勤)	-	有川 弘	昭和20年8月26日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成11年6月 平成14年5月 平成16年3月 平成16年12月 平成18年10月	株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 同社初台支店長 同社企業調査部副部長 同社融資部副部長 あさひ銀保証株式会社(現 りそな保証株式会社)取締役 あさひ債権回収株式会社(現 りそな債権回収株式会社)常勤監査役 共同抵当証券株式会社常勤監査役 あさひ銀リテールファイナンス株式会社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 2、4	-	
監査役 (非常勤)	-	肥沼 晃	昭和35年10月22日生	昭和63年3月 平成元年4月 平成9年4月 平成16年8月	東京税理士会登録 小林公認会計士 不動産鑑定士事務所入所 肥沼会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 2、4	-	
監査役 (非常勤)	-	神谷宗之介	昭和49年6月25日生	平成11年4月 平成11年4月 平成19年1月 平成19年8月	東京弁護士会登録 大原法律事務所入所 神谷法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 2、4	-	
計								15,375

- (注) 1 取締役 山崎健一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 有川弘、肥沼晃、神谷宗之介の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成16年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性の高い経営、株主に対し誠実であり続けること、公正な経営を維持することを基本とし、経営環境の変化にいち早く対応できるよう情報の共有化を可能とする経営組織を常に念頭においております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

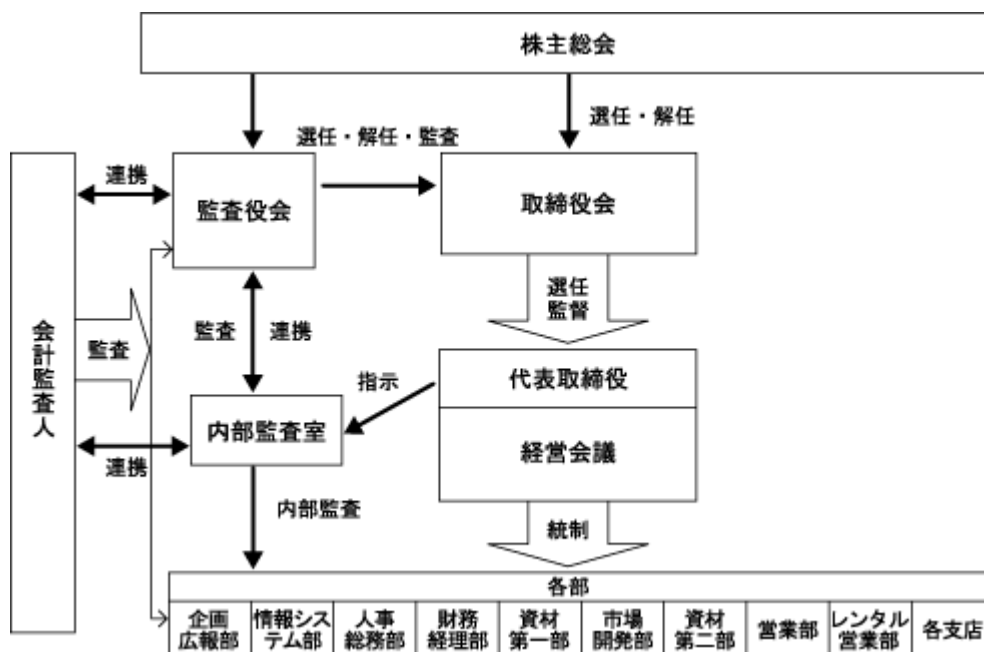
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会については、業務執行を兼ねた5名の取締役及び経営監視を主とする社外取締役1名で構成されております。

監査役については、監査役3名全員が社外監査役であります。なお、監査役の監査に関する重要な事項について、報告・協議・決議を行うため、監査役会を設置しております。

業務執行・監査・内部統制の仕組みに関しては次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、経営会議で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

更に、代表取締役社長の下に日常業務の適正性及び効率性を監査する内部監査室(1名)を設置しております。

内部監査は、各年度に策定する内部監査年度計画に従い、各部の業務監査、監査結果の代表取締役社長への報告、業務改善の指導、確認等を代表取締役社長直轄で行っております。

監査役会及び会計監査人との連携を図っております。

当社は弁護士1名と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けており、金融商品取引法監査については、会計監査人である九段監査法人と監査契約を締結しており、特に重要な会計的課題について随時相談のうえ検討しております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役3名については、いずれも人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額とする旨を定款に定め、取締役山崎健一、監査役有川弘、監査役田辺一男、監査役肥沼晃、監査役神谷宗之介の5氏と当社の間で上記定款に基づき、責任限定契約を締結しております。なお、監査役田辺一男は、平成19年8月30日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任しております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会計監査人である九段監査法人と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 浅見 仁一郎
業務執行社員 越智 敦生
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 6名 74,640千円（うち社外取締役 1名 2,400千円）

監査役 4名 7,350千円（うち社外監査役 4名 7,350千円）

なお、監査役には、平成19年8月30日付で辞任した監査役1名分の報酬が含まれております。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決

権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、毎年11月30日を基準日とし、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、当連結会計年度末には連結子会社が存在しておりません。従いまして、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の連結貸借対照表は作成しておりません。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)及び前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		構成比 (%)	
		金額(千円)			
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,028,029	67.2	
2. 受取手形			10,772		
3. 売掛金			268,763		
4. たな卸資産			134,765		
5. 前払費用			35,324		
6. 未収入金			23,935		
7. 繰延税金資産			16,725		
8. その他			5,729		
貸倒引当金			1,432		
流動資産合計			1,522,614		
固定資産					
1. 有形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
(1) レンタル資産		483,336		21.2	
減価償却累計額		277,449	205,887		
賃貸資産合計			205,887		
(イ) 社用資産					
(1) 建物		146,939			
減価償却累計額		17,101	129,837		
(2) 車両運搬具		182,226			
減価償却累計額		131,667	50,559		
(3) 工具器具及び備品		245,805			
減価償却累計額		153,126	92,679		
社用資産合計			273,076		
有形固定資産合計			478,963		
2. 無形固定資産					
(1) のれん			4,918	1.7	
(2) ソフトウェア			33,305		
無形固定資産合計			38,224		
3. 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用			8,841	9.9	
(2) 差入保証金			208,951		
(3) 繰延税金資産			2,771		
(4) その他			4,837		
貸倒引当金			141		
投資その他の資産合計			225,260		
固定資産合計			742,448		
資産合計			2,265,062	100.0	

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		241,354	
2. 一年以内返済予定の長期借入金		101,204	
3. 未払金		111,730	
4. 未払費用		85,388	
5. 未払法人税等		70,632	
6. 未払消費税等		1,982	
7. 未払事業所税		5,906	
8. 預り金		9,080	
9. 賞与引当金		2,838	
10. 商品保証引当金		2,728	
11. 店舗閉鎖損失引当金		3,720	
12. その他		2,445	
流動負債合計		639,011	28.2
固定負債			
1. 長期借入金		4,155	
2. 退職給付引当金		237	
3. 繰延税金負債		1,334	
4. 長期未払金		3,213	
固定負債合計		8,939	0.4
負債合計		647,950	28.6
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		432,750	19.1
2. 資本剰余金		525,783	23.2
3. 利益剰余金		658,576	29.1
株主資本合計		1,617,109	71.4
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		2	0.0
評価・換算差額等合計		2	0.0
純資産合計		1,617,112	71.4
負債純資産合計		2,265,062	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		3,751,219	100.0		4,265,781	100.0
売上原価			1,800,434	48.0		2,262,842	53.0
売上総利益			1,950,784	52.0		2,002,938	47.0
販売費及び一般管理費			1,736,823	46.3		1,770,914	41.6
営業利益			213,961	5.7		232,024	5.4
営業外収益							
1 受取利息		2,331			1,161		
2 受取配当金		-			10		
3 雑収入		6,308	8,640	0.2	14,620	15,792	0.4
営業外費用							
1 支払利息		2,391			1,075		
2 雑損失		294	2,685	0.0	103	1,178	0.0
経常利益			219,915	5.9		246,637	5.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		312			570		
2 商品保証引当金戻入益		-			1,177		
3 役員退職慰労引当金戻入益		3,600			265		
4 保険解約益		250			-		
5 損害賠償金		-	4,162	0.1	709	2,722	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	7,046			288		
2 投資有価証券評価損		2,096			-		
3 投資有価証券解約損		2,177			-		
4 電話加入権評価損		2,656			-		
5 減損損失	3	6,347			-		
6 店舗閉鎖損失引当金繰入額		3,720			-		
7 貸倒損失		1,380	25,425	0.7	-	288	0.0
税金等調整前当期純利益			198,653	5.3		249,071	5.9
法人税、住民税及び事業税		84,886			146,276		
過年度法人税、住民税及び事業税		25,324			-		
法人税等調整額		14,340	95,870	2.6	23,960	122,315	2.9
当期純利益			102,783	2.7		126,755	3.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 6月 1日残高(千円)	432,750	525,783	555,793	1,514,326	-	1,514,326
連結会計年度中の変動額						
当期純利益(千円)			102,783	102,783		102,783
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					2	2
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	102,783	102,783	2	102,785
平成19年 5月31日残高(千円)	432,750	525,783	658,576	1,617,109	2	1,617,112

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年 5月31日残高(千円)	432,750	525,783	658,576	-	1,617,109	2	1,617,112
連結会計年度中の変動額							
当期純利益(千円)			126,755		126,755		126,755
自己株式の取得(千円)				30,367	30,367		30,367
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						196	196
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	126,755	30,367	96,387	196	96,190
平成20年 5月31日残高(千円)	432,750	525,783	785,331	30,367	1,713,497	194	1,713,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		198,653	249,071
2 減価償却費		218,944	241,881
3 貸倒引当金の減少額		572	563
4 商品保証引当金の増減額(は減少額)		2,230	1,177
5 賞与引当金の増減額(は減少額)		1,375	1,038
6 店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少額)		3,720	3,720
7 退職給付引当金の減少額		486	145
8 役員退職慰労引当金の減少額		3,600	-
9 受取利息及び受取配当金		2,331	1,171
10 支払利息		2,391	1,075
11 のれん償却額		258	1,035
12 投資有価証券解約損		2,177	-
13 投資有価証券評価損		2,096	-
14 保険解約益		250	-
15 電話加入権評価損		2,656	-
16 レンタル資産等から商品への振替額		54,313	49,651
17 有形固定資産除却損		7,046	288
18 減損損失		6,347	-
19 損害賠償金		-	709
20 売上債権の増減額(は増加額)		27,939	49,527
21 たな卸資産の増減額(は増加額)		18,160	14,006
22 長期営業債権の増加額		85	355
23 仕入債務の増減額(は減少額)		58,911	39,894
24 未払消費税等の増減額(は減少額)		17,081	13,853
25 その他の流動資産の増減額(は増加額)		25,709	19,523
26 その他の流動負債の増減額(は減少額)		65,004	43,007
27 その他の固定資産の増減額(は増加額)		1,352	5,586
28 その他の固定負債の減少額		733	-
小計		527,825	553,718
29 利息及び配当金の受取額		2,331	813
30 利息の支払額		2,399	1,098
31 損害賠償金の受取額		-	709
32 法人税等の支払額		132,978	174,220
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		394,778	379,922
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		310,075	409,593
2 有形固定資産の売却による収入		-	9,903
3 無形固定資産の取得による支出		22,360	7,281
4 子会社株式の取得による支出	2	103,825	-
5 投資有価証券の売却による収入		54,314	-

6 出資金の取得による支出		500	-
7 差入保証金の支出		27,586	5,663
8 差入保証金の返還による収入		-	11,140
9 保険積立金解約による収入		13,730	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		396,303	401,494
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		2,856	101,204
2 長期借入金の返済による支出		101,527	4,155
3 自己株式取得による支出		-	30,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,383	135,726
現金及び現金同等物の減少額		105,907	157,297
現金及び現金同等物の期首残高		1,133,936	1,028,029
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,028,029	870,731

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムイン郡山 (注)平成19年2月15日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 社 平成19年11月1日付で連結子会社であった株式会社システムイン郡山を吸収合併した結果、当連結会計年度末における連結子会社はありません。 なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社システムイン郡山の会計期間は、平成19年6月1日から平成19年10月31日までであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、当連結会計年度末には連結子会社はありません。
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品 個別法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>

(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>
	<p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社について、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>商品保証引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金</p> <p>退職給付引当金</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>

(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間（5年～20年）の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	
当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	350,000千円
借入実行残高	0千円
差引額	350,000千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">595,466千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">319,906千円</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物（内装設備）</td> <td style="text-align: right;">4,331千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,714千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野支店</td> <td>建物（内装設備）</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>長野店</td> <td>建物（内装設備）</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> <tr> <td>広島店</td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グループは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグループをしております。</p> <p>その結果閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	給料手当	595,466千円	地代家賃	319,906千円	商品保証引当金繰入額	2,230千円	貸倒引当金繰入額	467千円	建物（内装設備）	4,331千円	工具器具及び備品	2,714千円	場所	種類	金額	長野支店	建物（内装設備）	1,212千円	長野店	建物（内装設備）	2,254千円	広島店	工具器具及び備品	2,880千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">629,350千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">306,389千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物（内装設備）</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	給料手当	629,350千円	地代家賃	306,389千円	貸倒引当金繰入額	496千円	建物（内装設備）	288千円
給料手当	595,466千円																																
地代家賃	319,906千円																																
商品保証引当金繰入額	2,230千円																																
貸倒引当金繰入額	467千円																																
建物（内装設備）	4,331千円																																
工具器具及び備品	2,714千円																																
場所	種類	金額																															
長野支店	建物（内装設備）	1,212千円																															
長野店	建物（内装設備）	2,254千円																															
広島店	工具器具及び備品	2,880千円																															
給料手当	629,350千円																																
地代家賃	306,389千円																																
貸倒引当金繰入額	496千円																																
建物（内装設備）	288千円																																

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	25,875	-	-	25,875
合計	25,875	-	-	25,875

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	25,875	-	-	25,875
合計	25,875	-	-	25,875

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(注)	-	432	-	432

(注) 普通株式の自己株式の増加432株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度における配当金の支払いはありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,253	1,700.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,028,029千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,029千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)システムイン郡山（平成19年 2月28日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">149,633千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,771千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,177千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">56,976千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)システムイン郡山株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,850千円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムイン郡山の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">67,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)システムイン郡山取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,825千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,028,029千円	有価証券	千円	現金及び現金同等物	1,028,029千円	流動資産	149,633千円	固定資産	87,771千円	のれん	5,177千円	流動負債	56,976千円	固定負債	14,755千円	(株)システムイン郡山株式の取得価額	170,850千円	(株)システムイン郡山の現金及び現金同等物	67,024千円	差引：(株)システムイン郡山取得のための支出	103,825千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表（当連結会計年度は貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">870,731千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,731千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	870,731千円	有価証券	千円	現金及び現金同等物	870,731千円
現金及び預金	1,028,029千円																												
有価証券	千円																												
現金及び現金同等物	1,028,029千円																												
流動資産	149,633千円																												
固定資産	87,771千円																												
のれん	5,177千円																												
流動負債	56,976千円																												
固定負債	14,755千円																												
(株)システムイン郡山株式の取得価額	170,850千円																												
(株)システムイン郡山の現金及び現金同等物	67,024千円																												
差引：(株)システムイン郡山取得のための支出	103,825千円																												
現金及び預金	870,731千円																												
有価証券	千円																												
現金及び現金同等物	870,731千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具及び備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具及び備品)
取得価額相当額 69,477千円	取得価額相当額 56,302千円
減価償却累計額相当額 46,439千円	減価償却累計額相当額 27,480千円
期末残高相当額 23,037千円	期末残高相当額 28,822千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 11,895千円	1年以内 12,275千円
1年超 11,644千円	1年超 16,965千円
合計 23,540千円	合計 29,240千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 16,886千円	支払リース料 15,376千円
減価償却費相当額 16,126千円	減価償却費相当額 14,807千円
支払利息相当額 624千円	支払利息相当額 600千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	712	716	4
計	712	716	4

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 特定退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務は237千円であります。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金等)は22,816千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は該当事項はありませんが、連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 特定退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金等)は28,215千円あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
(繰延税金資産)	
売掛金	822千円
商品保証引当金	1,110千円
賞与引当金	1,157千円
未払事業税	6,025千円
未払事業所税	2,403千円
工具器具及び備品減価償却超過額	1,109千円
内装工事等減損損失	2,582千円
店舗閉鎖損失引当金	1,513千円
繰延税金資産合計	16,725千円
(2) 固定の部	
(繰延税金資産)	
従業員未払退職金	1,404千円
電話加入権評価損	1,161千円
投資有価証券評価差損	205千円
繰延税金資産合計	2,771千円
(繰延税金負債)	
中小企業倒産防止共済掛金	1,334千円
繰延税金負債合計	1,334千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
留保金課税	1.47%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%
住民税均等割	2.48%
過年度法人税、住民税及び事業税	2.95%
その他	1.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.26%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社株式会社システムイン郡山との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社パシフィックネット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、当社グループ全体の経営資源の効率的運用の観点からグループ事業の再編を進めております。

株式会社システムイン郡山は、福島県郡山市唯一のNEC特約販売店として、郡山市を中心に福島県内における多くの取引先を有し、メンテナンスサービス事業にも注力しております。

完全子会社の同社を吸収合併することにより、当社の北関東支店としてパソコン等情報機器の販売・メンテナンス・回収・再生事業などのサービス拡大が可能となり、意思決定の迅速化に加えて、管理・間接コスト面が軽減され、更なる経営の積極展開と経営資源の集中と効率化を推進いたします。

以上により、同社を吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成19年11月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社システムイン郡山は解散しております。

株式会社システムイン郡山は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。従って、内部取引としてすべて消去しておりますので、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(単位：千円)

	販売事業	引取回収事業	レンタル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,932,255	460,388	358,575	3,751,219	-	3,751,219
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,932,255	460,388	358,575	3,751,219	-	3,751,219
営業費用	2,797,146	418,252	321,859	3,537,258	-	3,537,258
営業利益	135,108	42,136	36,715	213,961	-	213,961
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,781,671	114,697	368,694	2,265,062	-	2,265,062
減価償却費	61,538	27,285	130,120	218,944	-	218,944
減損損失	6,347	-	-	6,347	-	6,347
資本的支出	78,274	5,913	256,247	340,435	-	340,435

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
販売事業	中古パソコン販売
引取回収事業	中古物件の引取回収手数料
レンタル事業	パソコン及び付属機器レンタル

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) (単位:千円)

	販売事業	引取回収事業	レンタル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,407,927	445,306	412,548	4,265,781	-	4,265,781
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,407,927	445,306	412,548	4,265,781	-	4,265,781
営業費用	3,263,731	396,719	373,305	4,033,757	-	4,033,757
営業利益	144,195	48,586	39,242	232,024	-	232,024
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	-	-	-	-	-	-
減価償却費	64,806	28,875	149,006	242,688	-	242,688
資本的支出	-	-	-	-	-	-

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
販売事業	中古パソコン販売
引取回収事業	中古物件の引取回収手数料
レンタル事業	パソコン及び付属機器レンタル

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	62,497円 08銭	-円 -銭
1株当たり当期純利益	3,972円 30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	4,941円 36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,617,112
普通株式に係る純資産額(千円)	1,617,112
差額の主な内訳(千円)	-
普通株式の発行済株式数(株)	25,875
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,875

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	102,783	126,755
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,783	126,755
普通株式の期中平均株式数(株)	25,875	25,651
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	101,204	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,155	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	105,359	-	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		893,139		870,731	
2 受取手形		-		7,046	
3 売掛金		211,765		222,961	
4 商品		127,681		119,481	
5 貯蔵品		1,064		1,277	
6 前渡金		4,728		290	
7 前払費用		35,324		48,338	
8 未収入金		23,935		-	
9 繰延税金資産		14,329		34,669	
10 その他		1,001		289	
貸倒引当金		755		513	
流動資産合計		1,312,214	59.6	1,304,573	60.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(ア)賃貸資産					
(1) レンタル資産		483,336		640,079	
減価償却累計額		277,449	205,887	291,623	348,455
賃貸資産合計			205,887		348,455
(イ)社用資産					
(1) 建物		146,939		153,218	
減価償却累計額		17,101	129,837	34,067	119,151
(2) 車両運搬具		179,491		144,159	
減価償却累計額		131,075	48,416	112,046	32,113
(3) 工具器具及び備品		244,910		289,535	
減価償却累計額		152,275	92,635	192,876	96,658
社用資産合計			270,889		247,922
有形固定資産合計			476,776		596,378
2 無形固定資産					
(1) のれん			-		3,883
(2) ソフトウェア			33,305		31,040
無形固定資産合計			33,305		34,923
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			-		384
(2) 関係会社株式			170,850		-
(3) 出資金			610		710
(4) 長期営業債権			141		496
(5) 長期前払費用			8,841		6,766
(6) 差入保証金			198,028		200,112
(7) 繰延税金資産			2,388		7,589
貸倒引当金			141		496

投資その他の資産合計		380,718	17.3	215,562	10.0
固定資産合計		890,801	40.4	846,864	39.4
資産合計		2,203,015	100.0	2,151,438	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		199,337		201,459	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		99,200		-	
3 未払金		111,318		49,571	
4 未払費用		84,690		106,718	
5 未払法人税等		65,723		42,347	
6 未払消費税等		-		15,835	
7 未払事業所税		5,906		5,405	
8 前受金		1,804		820	
9 預り金		8,878		10,764	
10 前受収益		306		356	
11 商品保証引当金		2,728		1,551	
12 店舗閉鎖損失引当金		3,720		-	
流動負債合計		583,613	26.5	434,829	20.2
固定負債					
1 長期末払金		3,213		3,305	
固定負債合計		3,213	0.2	3,305	0.2
負債合計		586,827	26.7	438,135	20.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		432,750	19.6	432,750	20.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	525,783			525,783	
資本剰余金合計		525,783	23.9	525,783	24.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	625			625	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	657,030			784,706	
利益剰余金合計		657,655	29.8	785,331	36.5
4 自己株式		-	-	30,367	1.4
株主資本合計		1,616,188	73.3	1,713,497	79.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		-	-	194	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	194	0.0
純資産合計		1,616,188	73.3	1,713,302	79.6
負債純資産合計		2,203,015	100.0	2,151,438	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		2,806,693		3,287,697	
2 引取手数料収入		460,388		445,306	
3 レンタル料収入		358,575	3,625,658	412,904	4,145,908
売上原価					
1 期首商品たな卸高		108,683		128,121	
2 他勘定より商品受入高		-		49,651	
3 合併による商品受入高		-		1,323	
4 当期商品仕入高		1,055,649		1,339,142	
5 当期商品仕入諸掛		192,433		235,185	
合計		1,356,767		1,753,423	
6 期末商品たな卸高		128,121		120,370	
7 商品売上原価		1,228,646		1,633,053	
8 引取原価		258,559		284,859	
9 レンタル原価		206,168	1,693,374	246,439	2,164,352
売上総利益			1,932,283		1,981,555
販売費及び一般管理費					
1 運賃		35,154		37,143	
2 広告宣伝費		40,359		62,398	
3 梱包材料費		14,620		14,869	
4 カード手数料		13,816		13,573	
5 廃棄手数料		13,306		10,541	
6 貸倒引当金繰入額		-		496	
7 商品保証引当金繰入額		2,230		-	
8 役員報酬		81,240		81,990	
9 給料手当		586,783		613,314	
10 退職金		1,134		148	
11 退職給付費用		20,003		22,255	
12 委託人件費		120,935		88,175	
13 法定福利費		100,849		87,872	
14 通信費		31,639		33,507	
15 地代家賃		318,397		303,803	
16 水道光熱費		35,988		33,090	
17 賃借料		1,462		2,234	
18 支払手数料		70,731		93,066	
19 旅費交通費		55,379		53,581	
20 交際費		8,157		9,440	
21 消耗品費		43,959		41,133	
22 租税公課		22,571		22,795	
23 減価償却費		66,997		74,946	
24 のれん償却額		-		604	
25 保険料		2,090		3,262	
26 雑費		30,123	1,717,934	37,716	1,741,964
営業利益			214,349		239,591
営業外収益					
1 受取利息		1,115		1,147	
2 雑収入		6,832	7,948	10,802	11,949

営業外費用							
1 支払利息		2,355			1,043		
2 雑損失		27	2,382	0.0	103	1,146	0.0
経常利益			219,915	6.1		250,394	6.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		312			267		
2 商品保証引当金戻入益		-			1,177		
3 損害賠償金		-	312	0.0	709	2,154	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	7,046			288		
2 投資有価証券評価損		2,096			-		
3 電話加入権評価損		2,656			-		
4 減損損失	2	6,347			-		
5 店舗閉鎖損失引当金繰入額		3,720			-		
6 抱合せ株式消却損		-	21,867	0.6	4,226	4,515	0.1
税引前当期純利益			198,360	5.5		248,033	6.0
法人税、住民税 及び事業税		80,713			146,246		
過年度法人税、住民税 及び事業税		25,324			-		
法人税等調整額		9,540	96,498	2.7	25,889	120,357	2.9
当期純利益			101,862	2.8		127,676	3.1

引取原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	89,075	34.4	117,845	41.4
運賃		29,902	11.6	22,829	8.0
その他		139,581	54.0	144,184	50.6
		258,559	100.0	284,859	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	75,925		82,141	
減価償却費	23,644		19,288	
車両費	27,324		30,107	

レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		10,973	5.3	11,725	4.8
減価償却費		127,878	62.0	147,740	59.9
賃借料		44,673	21.7	59,500	24.1
その他		22,643	11.0	27,473	11.1
		206,168	100.0	246,439	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金			
平成18年 5月31日残高 (千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326
事業年度中の 変動額								
当期純利益 (千円)					101,862	101,862	101,862	101,862
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)(千円)								
事業年度中の変動額合 計(千円)	-	-	-	-	101,862	101,862	101,862	101,862
平成19年 5月31日残高 (千円)	432,750	525,783	525,783	625	657,030	657,655	1,616,188	1,616,188

当事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
平成19年 5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	657,030	657,655	-	-	1,616,188	
事業年度中の 変動額										
当期純利益 (千円)					127,676	127,676			127,676	
自己株式の取得 (千円)							30,367	30,367	30,367	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)(千円)								194	194	
事業年度中の変動 額合計(千円)	-	-	-	-	127,676	127,676	30,367	97,308	194	
平成20年 5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	784,706	785,331	30,367	1,713,497	194	1,713,302

[次へ](#)

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予 測期間を耐用年数とし、当該期間 満了時のレンタル資産の見積処分 価額を残存価額とする定額法に よっております。</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の 基準による定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く） については、定額法によっております。 なお、平成19年 3月31日以前に取 得した固定資産については、旧定 率法によっております。 また、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く） のうち、平成19年 3月31日以前に 取得した建物（建物附属設備を除く） については、旧定額法によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法改正に伴い、平成 19年 3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により 取得価額の 5%に到達した翌事業 年度より、取得価額の 5%相当額と 備忘価額との差額を 5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 なお、この変更による営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益に与 える影響は軽微であります。</p>

	<p>(2) 無形固定資産 のれん</p> <p>ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 のれん のれんは、その効果の発現する期間(5年~20年)の定額法により償却を行っております。 ソフトウェア 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第 83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
	<p>(損益計算書) 当事業年度より、明瞭性の観点から、当期商品仕入高に含まれていたレンタル資産等から商品への振替額を、「売上原価」に「他勘定より商品受入高」として区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)												
<p>当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	350,000千円	<p>当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	350,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	350,000千円												
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)																						
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物(内装設備)</td> <td>4,331千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,714千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野支店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物(内装設備)</td> <td>1,212千円</td> </tr> <tr> <td>長野店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物(内装設備)</td> <td>2,254千円</td> </tr> <tr> <td>広島店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグループングをしております。 その結果、閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	建物(内装設備)	4,331千円	工具器具及び備品	2,714千円	場所	用途	種類	減損損失	長野支店	支店及び店舗	建物(内装設備)	1,212千円	長野店	支店及び店舗	建物(内装設備)	2,254千円	広島店	支店及び店舗	工具器具及び備品	2,880千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物(内装設備)</td> <td>288千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	建物(内装設備)	288千円
建物(内装設備)	4,331千円																						
工具器具及び備品	2,714千円																						
場所	用途	種類	減損損失																				
長野支店	支店及び店舗	建物(内装設備)	1,212千円																				
長野店	支店及び店舗	建物(内装設備)	2,254千円																				
広島店	支店及び店舗	工具器具及び備品	2,880千円																				
建物(内装設備)	288千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	-	432	-	432

(注) 普通株式の自己株式の増加432株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																		
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産 (工具器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,480千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">28,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,240千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額相当額	56,302千円	減価償却累計額相当額	27,480千円	期末残高相当額	28,822千円	1年以内	12,275千円	1年超	16,965千円	合計	29,240千円	支払リース料	9,337千円	減価償却費相当額	9,017千円	支払利息相当額	416千円
取得価額相当額	56,302千円																		
減価償却累計額相当額	27,480千円																		
期末残高相当額	28,822千円																		
1年以内	12,275千円																		
1年超	16,965千円																		
合計	29,240千円																		
支払リース料	9,337千円																		
減価償却費相当額	9,017千円																		
支払利息相当額	416千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

時価評価されていない有価証券

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

当事業年度(平成20年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	564	384	180
合計	564	384	180

時価評価されていない有価証券

連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。	連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,609千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,403千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,109千円</td></tr> <tr><td>内装工事等減損損失</td><td style="text-align: right;">2,582千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,513千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,329千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員未払退職金</td><td style="text-align: right;">1,307千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,080千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388千円</td></tr> </table>	商品保証引当金	1,110千円	未払事業税	5,609千円	未払事業所税	2,403千円	工具器具及び備品減価償却超過額	1,109千円	内装工事等減損損失	2,582千円	店舗閉鎖損失引当金	1,513千円	繰延税金資産合計	14,329千円	従業員未払退職金	1,307千円	電話加入権評価損	1,080千円	繰延税金資産合計	2,388千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,400千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,199千円</td></tr> <tr><td>レンタル資産等減価償却</td><td style="text-align: right;">2,114千円</td></tr> <tr><td>従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">26,323千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,669千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レンタル資産等減価償却</td><td style="text-align: right;">6,529千円</td></tr> <tr><td>従業員未払退職金</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,161千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差損</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,169千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,580千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 42,259千円</p>	商品保証引当金	631千円	未払事業税	3,400千円	未払事業所税	2,199千円	レンタル資産等減価償却	2,114千円	従業員未払賞与	26,323千円	繰延税金資産合計	34,669千円	レンタル資産等減価償却	6,529千円	従業員未払退職金	1,345千円	電話加入権評価損	1,161千円	投資有価証券評価差損	133千円	繰延税金資産合計	9,169千円	のれん	1,580千円	繰延税金負債合計	1,580千円
商品保証引当金	1,110千円																																														
未払事業税	5,609千円																																														
未払事業所税	2,403千円																																														
工具器具及び備品減価償却超過額	1,109千円																																														
内装工事等減損損失	2,582千円																																														
店舗閉鎖損失引当金	1,513千円																																														
繰延税金資産合計	14,329千円																																														
従業員未払退職金	1,307千円																																														
電話加入権評価損	1,080千円																																														
繰延税金資産合計	2,388千円																																														
商品保証引当金	631千円																																														
未払事業税	3,400千円																																														
未払事業所税	2,199千円																																														
レンタル資産等減価償却	2,114千円																																														
従業員未払賞与	26,323千円																																														
繰延税金資産合計	34,669千円																																														
レンタル資産等減価償却	6,529千円																																														
従業員未払退職金	1,345千円																																														
電話加入権評価損	1,161千円																																														
投資有価証券評価差損	133千円																																														
繰延税金資産合計	9,169千円																																														
のれん	1,580千円																																														
繰延税金負債合計	1,580千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.67%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.48%</td></tr> <tr><td>過年度法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">2.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.64%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		留保金課税	1.47%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	住民税均等割	2.48%	過年度法人税、住民税及び事業税	2.90%	その他	0.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.64%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.39%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.55%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.77%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.47%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		留保金課税	3.39%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55%	住民税均等割	2.07%	その他	0.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.47%																
法定実効税率	40.69%																																														
(調整)																																															
留保金課税	1.47%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%																																														
住民税均等割	2.48%																																														
過年度法人税、住民税及び事業税	2.90%																																														
その他	0.57%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.64%																																														
法定実効税率	40.69%																																														
(調整)																																															
留保金課税	3.39%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55%																																														
住民税均等割	2.07%																																														
その他	0.77%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.47%																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社株式会社システムイン郡山との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社パシフィックネット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、当社グループ全体の経営資源の効率的運用の観点からグループ事業の再編を進めております。

株式会社システムイン郡山は、福島県郡山市唯一のNEC特約販売店として、郡山市を中心に福島県内における多くの取引先を有し、メンテナンスサービス事業にも注力しております。

完全子会社の同社を吸収合併にすることにより、当社の北関東支店としてパソコン等情報機器の販売・メンテナンス・回収・再生事業などのサービス拡大が可能となり、意思決定の迅速化に加えて、管理・間接コスト面が軽減され、更なる経営の積極展開と経営資源の集中と効率化を推進いたします。

以上により、同社を吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成19年11月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社システムイン郡山は解散しております。株式会社システムイン郡山は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。従って当社の連結財務諸表上の株式会社システムイン郡山株式の取得にかかるのれんの未償却残高5,177千円を当社の財務諸表上ののれんとして引き継いでいます。また、株式会社システムイン郡山の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額（抱合せ株式償却損）を当事業年度の損益計算書上の特別損失として4,226千円を計上しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。	関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	62,461円40銭	67,338円87銭
1株当たり当期純利益	3,936円70銭	4,977円26銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
貸借貸借表の純資産の部の合計額(千円)	1,616,188	1,713,302
普通株式に係る純資産額(千円)	1,616,188	1,713,302
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	25,875	25,875
普通株式の自己株式数(株)	-	432
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,875	25,443

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	101,862	127,676
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,862	127,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	25,875	25,651
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
賃貸資産							
レンタル資産	483,336	339,889	183,147	640,079	291,623	147,740	348,455
賃貸資産計	483,336	339,889	183,147	640,079	291,623	147,740	348,455
社用資産							
建物	146,939	6,619	340	153,218	34,067	17,017	119,151
車両運搬具	179,491	16,936	52,267	144,159	112,046	22,034	32,113
工具器具及び備品	244,910	49,777	5,153	289,535	192,876	44,829	96,658
社用資産計	571,341	73,333	57,761	586,913	338,990	83,880	247,922
有形固定資産計	1,054,678	413,223	240,908	1,226,992	630,614	231,621	596,378
無形固定資産							
のれん	-	4,487	-	4,487	604	604	3,883
ソフトウェア	52,753	7,281	-	60,034	28,994	9,547	31,040
無形固定資産計	52,753	11,768	-	64,521	29,598	10,151	34,923
長期前払費用	15,538	6,733	3,391	18,880	12,114	5,258	6,766

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

レンタル資産	レンタル部門	レンタル用パソコン	339,889千円
建物	長野支店	内装工事等	2,780千円
	秋葉原中央口店	空調設備工事	1,371千円
	北関東支店	内装工事等	1,046千円
	東京テクニカルセンター	照明・電気工事	584千円
車両運搬具	引取回収部門(5拠点)	トラック3台、営業車2台、合併による取得9台	16,936千円
工具器具及び備品	全社	社内使用OA機器等	18,154千円
	本社	IP電話設備、電気錠、収納棚等	17,710千円
	名古屋支店、福岡支店、札幌支店、長野支店	電気錠、防犯カメラ等	7,030千円
ソフトウェア	本社	有価証券報告書作成ソフト等	6,581千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

レンタル資産	レンタル部門	目的変更による振替	183,147千円
建物	本社	間仕切り	340千円
車両運搬具	東京テクニカルセンター	トラック12台、ワゴン車1台	52,267千円
工具器具及び備品	全社	社内使用OA機器等の販売	5,153千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	896	872	490	267	1,010
商品保証引当金	2,728	1,551	2,728	-	1,551
店舗閉鎖損失引当金	3,720	-	3,720	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,530
預金	
当座預金	2,160
普通預金	815,954
定期預金	35,086
計	853,201
合計	870,731

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)協立医療	6,539
(株)アクティオ	379
愛信堂(株)	127
合計	7,046

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年6月満期	2,537
平成20年7月満期	3,396
平成20年8月満期	1,112
合計	7,046

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西部建設(株)	19,542
リソナカード(株)	19,527
(株)永輝商事	15,003
アコムレンタル(株)	12,066
(株)アプレシオ	8,428
その他	148,392
合計	222,961

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
211,765	3,570,377	3,559,181	222,961	94.1	22.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
中古品	115,821
ジャンク品	36
サプライ品	3,622
合計	119,481

貯蔵品

品名	金額(千円)
梱包資材	1,277
合計	1,277

差入保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オータムリース(有)	57,889
東京建物(株)	20,000
(株)日本サブリース	15,155
(株)文本	15,000
(有)マルフジビル	13,500
その他	78,567
合計	200,112

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
センチュリー・リーシング・システム(株)	17,920
大和証券(株)	14,717
三井住友ファイナンス&リース(株)	14,631
(株)オーク情報システム	13,529
芙蓉総合リース(株)	10,177
その他	130,482

合計	201,459
----	---------

未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	8,071
ヤマト運輸(株)	2,548
(株)ログロール	1,944
GMOインターネット(株)	1,903
(株)パワーステーション	1,855
その他	33,248
合計	49,571

未払費用
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
従業員夏季賞与	57,602
未払給料(平成20年5月日割分)	36,936
その他	12,179
合計	106,718

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞、 電子公告掲載URL (http://www.prins.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成20年8月29日より株主名簿管理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)平成19年8月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第20期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)平成20年2月20日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月30日関東財務局長に提出の事業年度(第19期)(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年4月11日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成19年11月9日、平成19年12月3日、平成20年2月5日、平成20年3月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月30日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロ - 計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フロ - の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロ - 計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成20年5月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フロ - の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月30日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。